

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月8日

上場会社名 トナミ運輸株式会社
 コード番号 9070 URL <http://www.tonami.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 綿貫 勝介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 高田 和夫
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

上場取引所 東大

TEL 0766-21-1073

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	32,414		363		515		25	
20年3月期第1四半期	31,739	0.9	393	13.5	587	7.5	11	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年3月期第1四半期	0.28	0.26
20年3月期第1四半期	0.13	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円銭
21年3月期第1四半期	109,415		45,988		41.5	499.81
20年3月期	112,511		45,962		40.3	499.38

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 45,402百万円 20年3月期 45,366百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期		3.00		3.00	6.00
21年3月期(予想)		3.00		3.00	6.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期連結累計期間	65,100		1,000		1,300		640		7.04
通期	133,600	2.6	2,200	16.6	2,700	11.0	1,360		14.97

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	97,610,118株	20年3月期	97,610,118株
期末自己株式数	21年3月期第1四半期	6,769,643株	20年3月期	6,765,163株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	90,843,288株	20年3月期第1四半期	90,906,076株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ[定性的情報・財務諸表等]「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループの当第1四半期の経営成績は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業・倉庫事業の増大等により営業収益は増収となりましたが、原油価格高騰による燃料費の大幅負担増や、原材料価格上昇に伴う消費関連貨物の低迷など事業環境の変化もあり、営業利益は減益となり、また、金利負担増も加わり、経常利益が減益となりました。

(営業収益)

営業収益は、主力の特積み部門において、運賃・料金の適正収受につとめた結果、運賃単価は前年並みで推移し、一方、貨物輸送量の減少要因もありましたが、子会社化によるグループ企業拡大効果等により、324億14百万円となり、前年同期比+2.1%、6億75百万円の増収となりました。

また、営業収益の構成は、貨物自動車運送事業及び貨物利用運送事業67.5%、倉庫事業18.1%、港湾運送事業5.9%、情報処理事業1.4%、その他事業7.1%となっております。

(営業原価)

営業原価は、増収に伴う直接経費の増加に加え、燃料価格の過去最高値を大幅に上回るコスト負担増等もあり、前年同期比6億38百万円の増加となりましたが、営業収益に対する営業原価の比率は前年同期横這いとなっております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、連結子会社数の増加もあり、前年同期比66百万円の増加となっております。

(営業利益)

営業原価と販売管理費及び一般管理費の合計伸張率は2.2%、営業収益の伸びが2.1%となった結果、営業利益は3億63百万円で前年同期比29百万円の減少となり、営業収益対営業利益率は1.1%(前年同期比0.1%)となっております。

(経常利益)

経常利益は5億15百万円となり、前年同期比71百万円減少しました。

その結果、営業収益対経常利益率は1.6%(前年同期比0.3%)となっております。

(四半期純利益)

四半期純利益は25百万円となり、前年同期比37百万円の増加となっております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ2億54百万円減少し、113億83百万円となりました。これは主に投資活動によるキャッシュ・フローの増加と、財務活動によるキャッシュ・フローの減少によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は、60百万円となっております。これは主に減価償却費6億1百万円、売上債権残高の減少3億20百万円、仕入債務残高の減少9億44百万円によるもの

であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は2億78百万円となっております。これは主に投資有価証券の売却による収入5億1百万円であった一方、有形固定資産の取得による支出3億71百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、4億73百万円となっております。これは主に短期借入金の増加(純額)44億62百万円及び社債の発行による収入30億円であった一方、社債の償還による支出70億円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の業績見通しにつきましては、概ね当初予想通りに推移しており、平成20年5月15日発表の第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想に変更はありません。

今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

法人税等の算定方法

重要性の乏しい連結子会社の税金費用の算定にあたり、前年度の税効果適用後の法人税等の負担率を使用して算定しております。

・四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に837百万円計上されており、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,428	11,685
受取手形	4,083	4,197
営業未収入金	13,780	16,971
有価証券	19	19
たな卸資産	621	542
繰延税金資産	360	543
その他	2,385	2,106
貸倒引当金	△42	△51
流動資産合計	32,637	36,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,780	21,007
機械装置及び運搬具(純額)	2,702	2,683
土地	37,291	37,291
その他(純額)	2,117	1,211
有形固定資産合計	62,891	62,194
無形固定資産		
のれん	446	475
その他	721	712
無形固定資産合計	1,168	1,188
投資その他の資産		
投資有価証券	7,553	7,594
破産更生債権等	173	171
繰延税金資産	606	917
その他	4,781	4,836
貸倒引当金	△397	△407
投資その他の資産合計	12,717	13,111
固定資産合計	76,778	76,494
資産合計	109,415	112,511

※表後に挿入された段落

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,032	1,000
営業未払金	10,212	11,186
短期借入金	10,970	9,508
1年内返済予定の長期借入金	1,085	1,212
1年内償還予定の社債	—	7,000
未払法人税等	167	599
未払消費税等	488	393
賞与引当金	302	933
設備関係支払手形	—	6
その他	6,369	5,149
流動負債合計	30,628	36,990
固定負債		
社債	3,000	—
転換社債型新株予約権付社債	2,500	2,500
長期借入金	3,130	3,641
再評価に係る繰延税金負債	5,455	5,455
退職給付引当金	16,367	16,542
役員退職慰労引当金	189	213
負ののれん	6	6
その他	2,148	1,198
固定負債合計	32,797	29,558
負債合計	63,426	66,548
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,182	14,182
資本剰余金	11,956	12,229
利益剰余金	14,173	14,147
自己株式	△1,994	△2,000
株主資本合計	38,317	38,559
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,297	1,020
土地再評価差額金	5,787	5,787
評価・換算差額等合計	7,084	6,807
少数株主持分	586	596
純資産合計	45,988	45,962
負債純資産合計	109,415	112,511

(2) 【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業収益	32,414
営業原価	30,444
営業総利益	1,970
販売費及び一般管理費	1,606
営業利益	363
営業外収益	
受取利息	53
受取配当金	79
受取家賃	93
負ののれん償却額	0
持分法による投資利益	29
その他	55
営業外収益合計	312
営業外費用	
支払利息	97
その他	63
営業外費用合計	160
経常利益	515
特別利益	
固定資産売却益	8
投資有価証券売却益	0
貸倒引当金戻入額	7
前期損益修正益	21
その他	3
特別利益合計	42
特別損失	
固定資産売却損	19
投資有価証券評価損	7
固定資産除却損	3
その他	16
特別損失合計	46
税金等調整前四半期純利益	511
法人税、住民税及び事業税	180
法人税等調整額	308
少数株主損失(△)	△3
四半期純利益	25

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	511
減価償却費	601
有形固定資産除売却損益 (△は益)	13
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0
投資有価証券評価損益 (△は益)	7
のれん償却額	27
持分法による投資損益 (△は益)	△29
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△174
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△631
受取利息及び受取配当金	△132
支払利息	97
売上債権の増減額 (△は増加)	320
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78
仕入債務の増減額 (△は減少)	△944
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95
その他	824
小計	462
利息及び配当金の受取額	132
利息の支払額	△34
法人税等の支払額	△620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△60
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△3
定期預金の払戻による収入	6
有形固定資産の取得による支出	△371
有形固定資産の売却による収入	24
投資有価証券の取得による支出	36
投資有価証券の売却による収入	501
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	7
その他	68
投資活動によるキャッシュ・フロー	278
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,462
長期借入れによる収入	12
長期借入金の返済による支出	△650
社債の発行による収入	3,000
社債の償還による支出	△7,000
自己株式の取得による支出	5
配当金の支払額	△272
少数株主への配当金の支払額	△7
その他	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△473
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254
現金及び現金同等物の期首残高	11,637
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,383

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円・未満切捨)

	当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に対する 営業収益	29,659	465	2,289	32,414	-	32,414
2 セグメント間の内部 営業収益又は振替高	23	165	1,969	2,158	(2,158)	-
計	29,683	631	4,258	34,573	(2,158)	32,414
営業費用	29,501	551	4,120	34,173	(2,122)	32,051
営業利益	182	79	138	399	(36)	363

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

2 各事業区分の主要な事業収入

事業区分	営業収益区分
物流関連事業	貨物自動車運送事業収入 貨物利用運送事業収入 倉庫業収入 港湾運送事業収入
情報処理事業	情報処理事業収入
その他事業	自動車修理業収入 損害保険代理業収入 物品販売ならびに委託売買業収入 総合リース業収入 旅行業収入 ダイレクトメール業収入 旅館業収入 旅客運送事業収入 その他事業収入

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は46百万円であり、主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

4 会計処理の方法の変更

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を早期に適用しております。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

在外連結子会社がないため、記載しておりません。

〔海外売上高〕

海外売上高がないため、記載しておりません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 前四半期連結損益計算書

科 目	(単位：百万円・未満切捨)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)	
	金額	
営業収益	31,739	
営業原価	29,806	
営業総利益	1,932	
販売費及び一般管理費	1,539	
営業利益	393	
営業外収益		
1 受取利息	53	
2 受取配当金	70	
3 家賃収入	55	
4 負ののれん償却額	42	
5 持分法による投資利益	28	
6 その他の収益	55	
営業外収益合計	306	
営業外費用		
1 支払利息	107	
2 その他の費用	4	
営業外費用合計	111	
経常利益	587	
特別利益		
1 固定資産売却益	25	
2 貸倒引当金戻入額	0	
3 その他の特別利益	33	
特別利益合計	59	
特別損失		
1 固定資産売却損	21	
2 固定資産除却損	16	
3 役員退職慰労金	4	
4 役員退職慰労引当金繰入額	451	
5 前期損益修正損	3	
6 その他の特別損失	7	
特別損失合計	503	
税金等調整前四半期純利益	143	
法人税、住民税及び事業税	162	
少数株主損失	8	
四半期純損失	11	

(2) (要約) 前四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円・未満切捨)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	143
減価償却	602
有形固定資産除売却損	12
のれん償却	35
持分法による投資利益	28
貸倒引当金の増減額	23
退職給付引当金の増減額	201
賞与引当金の増減額	735
役員退職慰労引当金の増減額	441
受取利息及び受取配当金	124
支払利息	107
売上債権の増減額	562
たな卸資産の増減額	28
仕入債務の増減額	129
未払消費税等の増減額	152
その他	849
小 計	1,619
利息及び配当金の受取額	124
利息の支払額	107
法人税等の支払額	337
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,299
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	20
定期預金の払戻による収入	99
有形固定資産の取得による支出	411
有形固定資産の売却による収入	490
投資有価証券の取得による支出	42
貸付による支出	3
貸付金の回収による収入	2
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	195
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	4,625
長期借入金の返済による支出	213
自己株式の取得による支出	2
配当金の支払額	272
少数株主への配当金の支払額	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,121
現金及び現金同等物の増減額	3,626
現金及び現金同等物の期首残高	14,383
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,757

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

(単位:百万円・未満切捨)

	前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)					
	物流関連事業	情報処理事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
営業収益及び営業損益						
営業収益						
1 外部顧客に対する営業収益	28,932	518	2,287	31,739	-	31,739
2 セグメント間の内部営業収益又は振替高	2	92	1,705	1,800	(1,800)	-
計	28,935	611	3,993	33,540	(1,800)	31,739
営業費用	28,703	528	3,874	33,106	(1,760)	31,346
営業利益	231	83	118	434	(40)	393

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、物流に関連する事業としての物流関連事業と情報処理に関連する事業としての情報処理事業とそれ以外の事業としてのその他事業にセグメンテーションしております。

- 2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は40百万円であり、主なものは、親会社本社の総務部門、財務部門に係る費用であります。

6. その他の情報

事業別営業収益明細表

(単位:百万円・未満切捨)

事業別	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		前第1四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)		増減	
	営業収益	構成比	営業収益	構成比	金額	増減率
物流関連事業	(29,659)	(91.5)	(28,932)	(91.2)	(727)	(2.5)
貨物自動車運送事業 及び貨物利用運送事業	21,881	67.5	21,456	67.6	424	2.0
倉庫事業	5,879	18.1	5,625	17.7	254	4.5
港湾運送事業	1,899	5.9	1,851	5.9	47	2.6
情報処理事業	(465)	(1.4)	(518)	(1.6)	(53)	(10.2)
その他事業	(2,289)	(7.1)	(2,287)	(7.2)	(1)	(0.1)
合計	32,414	100.0	31,739	100.0	675	2.1

(注) その他事業欄には、自動車修理業、損害保険代理業、物品販売並びに委託売買業、総合リース業、旅行業、ダイレクトメール業、旅館業、旅客運送事業、その他事業の各収入を含めて表示しております。